

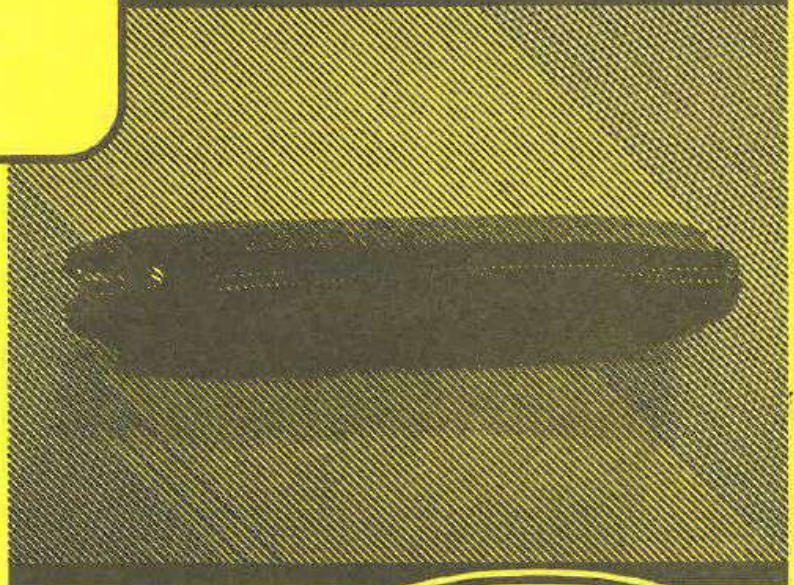
2012年9月1日 Vol.83

みみん みみん



【題字】 谷川俊太郎さん

MY FAVORITE お気に入り小物拝見



せんだい・みやぎNPOセンター代表理事、紅邑晶子のお気に入り小物はペンケースです。サンモール一番町商店街に丸善があった時に買ったもので、センターが設立する前からの付き合いだそうです。何度もなくしてしまうのに、いつの間にか手元に戻ってきているという不思議な縁で結ばれたこのペンケースには、数々の仕事をサポートしてきたペンたちや金属製のしおりが収まっています。

■目次

- P2~3 理事対談
(代表理事 大滝精一 × 代表理事 紅邑晶子)
- P4…… みやぎ連携復興センターより
- P5~7 せんだい・みやぎNPOセンターの事業から(2012年6月~2012年7月)
- P7…… 新スタッフ自己紹介
- P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先等

理事対談

行政×企業×NPO×大学 地域をつなげる拠点づくり

今年で15周年という節目を迎えるせんだい・みやぎNPOセンター。自治体やセクターを越えた復興が求められる中、当センターはどのような役割を担っていくのでしょうか。大滝、紅邑の両代表理事が今後の展望について語ります。

■震災からこれまでをふりかえって

紅邑：大滝さんには当センターの代表理事、一般社団法人地域創造基金みやぎの代表を務めていただいています。この1年間お仕事された中での感想をお聞かせ下さい。

大滝：当センターでの活動を中心に、みやぎ連携復興センターや地域創造基金みやぎと関わりました。これまでも当センターの仕事をしてきましたが、震災後は、より外へ向い復旧・復興にエネルギーや時間を割きました。そしてもう一つ取り組んだのは、東北未来創造イニシアティブです。これは、被災地の5つの拠点(釜石、気仙沼、石巻、仙台、福島)で経営者やNPOのリーダーにコーチをしてもらい、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスを立ち上げる起業家を育成していくプログラムです。この取り組みは5拠点でバラバラにやっていくわけではなく、起業志望者が定期的に東北大学に集まり情報を共有したり、互いに切磋琢磨したりしていきます。また、市町村自治体の首長の右腕となるような人材を自治体に出向させ、民間の力も用いて復興やまちづくりに活かすプログラムも予定しています。このような行政、NPO、企業、さらには大学が協力していくための「クロスセクター」の拠点をつくるということは、震災後に行われてきた様々な取り組みに共通したテーマとなっているのではないのでしょうか。

紅邑 晶子さん
せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事



■復興のキーワードは「クロスセクター」

紅邑：「クロスセクター」は、地域のまちづくりでも同様のことが言えるのだと思います。しかし必要性は認識されているのですが、つなぎ役のコーディネーターが不足しているのが現状です。セクターを越えた形でのコーディネーターが必要だということが震災によって実感できました。

大滝：被災地では、各セクターが各々復興を進めていくことは事実上できなくなっており、セクター同士が連携せざるを得なくなっています。行政や企業は、今までNPOとの連携が必要だということは頭では分かっていたのですが、実際にNPOと一緒に何かやるという場面はあまりありませんでした。しかし復興を進める中で、NPOに対する見方が変わったのではないのでしょうか。それならもっと上手に連携し、互いの持つ情報やネットワークを活かした取り組みを行っていくべきだと思います。

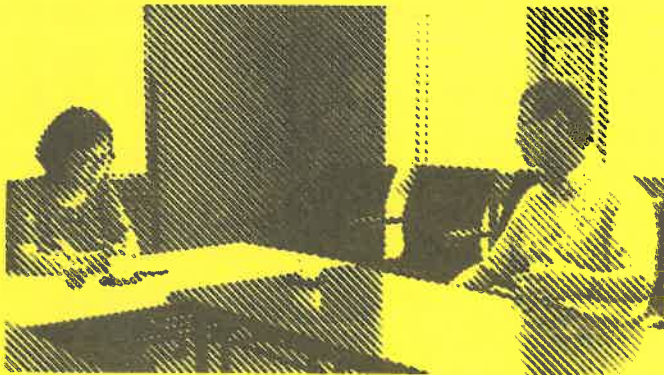
紅邑：被災地をまわっていた時、首長から「NPOの皆さん、ありがとう」という声をいただきました。言葉の上で使っていた協働を実感してもらったのだと思います。今度はこれから先の協働について、どう仕組みにしていくのが課題となります。以前は公の会議にNPOが参加することはあまりありませんでした。それが最近になって、世界防災閣僚会議のような公の会議にもNPOが参加するなど、クロスセクターの場ができつつあります。この事実はもっと一般の方にも伝えなければいけませんし、現場のまちづくりでもこうした機会は増やしていくべきです。

大滝：これから本格的に復興を進めるにあたり、今までの取り組みをふりかえり、仕組みや制度として定着させていくことが大切です。復興計画の推進等、物事を決めていくには核となるクロスセクターの拠点を活かしていくことが必要です。今後、復旧・復興に、行政と、クロスセクターの在り方について色々な人たちが意見や提案を交わすようになっていくでしょう。

■被災地はイノベーションの発信地

紅邑：今回の震災で、もともと抱えていた課題が顕在化しました。それと同時に東北が持っている資源に気づく機会になったのではないのでしょうか。私たちはもっと東北に軸足を置き、震災の経験をプラスに変えて東北だからできることに取り組んでいくことが必要です。

大滝：今までは、すでにつくられた枠組みの中で生活し、物事を決めていくことが良かれ悪しかれてできていました。しかし、震災によって被災地は多くのものを失い、自分たちでゼロから創っていかなければならない状況に置かれてしまったのです。私は、それを新たなイノベーションの発信地になったのだと捉えています。すでに出来上がったものの上に乗っかっているところと比べるとハンデ



イキャップを負っているかもしれませんが、だからこそ新しいことに^力取り組める場所でもあるのです。しかし、それを国からのお金を頼^りってやろうとすると逆戻りになってしまいます。

紅呂: 国の補助金等は使途や期間が制限されている場合が多いですね。補助金がでると、どうしても補助金の使途にとらわれてしまいがちです。本当にやりたいことは何なのか、それが社会に対しどんな問題提起となるかが重要な部分です。国からの補助金につけられた制限は、被災地の声に沿っているとは思えないし、被災地の側からも問題提起をしっかりしているわけではありません。自治体を越えて、被災地側からもっと問題提起をしても良いのではないのでしょうか。

大滝: 復興にあたって大事なことは、県同士が競うのではなく、情報を共有し、良いところは取り入れあうことです。東北未来創造イニシアティブでは、首長同士のラウンドテーブルをつくるというプログラムも予定しています。そこでは、首長たちだけでなく、企業、NPOも入りながら、一緒に手を組んでいける場を作ろうとしています。

紅呂: 県内を見てもバラバラですね。もう少し県と仙台市も連携するべきだと思いますし、仙台市が他の市町村を支える立場にまわっても良いと思います。また、県同士で言えば、同じ被災地であり隣県である福島も支えていくべきだと思います。

■これからのせんだい・みやぎNPOセンターの役割

紅呂: 15年前に当センターが出来た時の状況と今の社会状況は大きく変わっていますし、震災が起きたということで、また新たな社会状況の変化が現れました。大滝さんは15周年となる当センターにどのような期待を寄せていますか？

大滝: 直近の5年間は復興を支援する体制を構築し、地域の再生をリードしていくことが重要です。ただクロスセクターの拠点は、さらにその先、地域づくりの拠点にもなります。当センターは、市民活動サポートセンターを運営してきました。これもクロスセクターの拠点の一つではあると思います。しかし、こういった施設維持管理をこれまでと同じ形で行っていくのではなく、新しいものを創る、提

案する。またそれを実施するためにファシリテートを行っていく、リードしていく。そういうことができる主体となっていくべきかもしれません。これまでの活動を総括し、ミッションが果たせている、他の組織に引き渡すことができるという部分があれば、そこは一旦閉じ、もっと別に我々がやるべきことは何なのかを考えていくことが重要だと思います。また、中間支援という位置づけにこだわる必要もないのだと思います。

紅呂: 今必要なのは、NPOを支援する中間支援組織であると同時に、地域社会を支える組織ではないでしょうか。NPO支援に捕らわれず、地域コミュニティ、企業、行政、大学、様々なセクターをつなぐことによる支援のカタチが必要です。今までそれは国や県が音頭を取ってきましたが、今後は行政でもなく企業でもない中立的な組織が担っていくべきです。当センターでも各セクターのさまざまな団体・組織と丁寧に話し合っ^て構築していきたいと思います。

大滝: 震災が起こったこともあり、今年は単にせんだい・みやぎNPOセンターの15周年というだけではなくになりました。震災から当センターは何を得たのかを考え将来を見据えていく必要があります。そういった意味でも今年は節目の年なのです。

紅呂: 阪神大震災は17年経った今でも新たな課題が見えてきています。東日本大震災でも15年以上先まで考えた長いスパンで取り組んでいくことになるでしょう。当センターでも15年先を担っていく人材を育て、支えなければいけません。またNPOにこだわり続けるのか、より地域コミュニティに目を向けていくのか、これまで議論してきたことが震災をきっかけに進むべき方向が見えてきました。それを外に向かってしっかり示していきたいと思います。

(記録・編集・櫛田洋一)

大滝 精一さん
せんだい・みやぎNPOセンター
理事



「みやぎ連携復興センター 中越視察レポート」

2012年6月7日～8日に、宮城・岩手・福島の3連携復興センター（以下、3れんぶく）で、新潟県長岡市に視察に行ってきました。中越被災地域の復興公営住宅・拠点施設の視察や当時の支援関係者との意見交換を通して、中越地震からの復興における中間支援組織の取り組みや事例を学びました。

■住民主体で進めた山古志の復興

はじめに山古志地域の復興支援拠点「山古志会館」に行き、映像資料「山古志復興の軌跡」で当時の山古志地域の被災状況と復興プロセスの概要が紹介されました。避難から帰村までの復興の歩みの中で、地域の風景や文化の継承（ニシキゴイの養殖や闘牛）を意識しながら、住民主体で復興を進めていたというのが印象的でした。

■住民の声を反映した復興公営住宅

山古志地域の14集落の中の一つ、竹沢集落の復興公営住宅は、コミュニティ維持と景観維持のため戸建てで既存集落内にできた復興公営住宅です。学校跡地の見渡しの良い広い場所に建てられ、山村の風景に溶け込ませるため、木造りとなっています。積雪が4メートルを超える地域のため、地面が低くなっているところでは、高床式の公営住宅もありました。復興公営住宅の入居者選定は、経済的・社会的弱者やお年寄りを対象に、山古志にある14集落ごとに住民で話し合い、その後、行政が各集落の区長に相談して入居者を決めるそうです。

■地域の外と中をつなぐ仕組み

木籠集落は、河道閉塞によって水没した集落で集団移転を余儀なくされた地域です。現在も被害にあった家がそのまま残されており、実は震災後に解体できず、残ってしまった家をそのまま震災遺構として保存したそうです。木籠集落では、帰村後人口が減り、年中行事や集落の維持管理等を、集落住民のみで行うことが難しかったとのこと。その打開策として、地域リーダーの松井さんを筆頭に「木籠ふるさと会」を立ち上げ、集落を離れた人や集落外の木籠ファンの力を借りて、集落づくりを進め、現在は地域内外を含めて、300人の会員がいるそうです。まるで道の駅のようなたたずまいの「郷見庵」は、地域住民の憩いの場として、1階を直売・休憩処、2階を交流スペースとして震災資料を展示しています。

■復興まちづくりにおける中間支援組織の役割

被災地の持続可能な復興と中山間地の再生に関する研究のための研修施設として、復興支援に関わる団体や地域住民に活用されている「山古志ロータリーハウス」では、元長岡造形大学教授の平井邦彦さん、元長岡市山古志支所長の斉藤隆さん、元震災復興支援課長の丸山由明さんと、被災者支援・復興住宅・集団移転・コミュニティ形成等について、情報交換を行いました。3000億円原

資を2%の利息で10年間運用し、総額約600億の復興予算「中越復興基金」や、産学官民が連携して、プロセスを共有して、知恵を出し合い、被災地域で中間支援組織として復興支援活動を展開していった「中越復興市民会議」の事例など、実体験に基づいた事例を学び、とても有意義な情報交換の時間となりました。

こうして住民の主体性の醸成を意識した住民主体の復興まちづくりを進めるために、中間支援組織が住民に寄り添い、住民がやろうとしていることにどんどん資金やノウハウをサポートしていくような仕組みは、東日本大震災の復興まちづくりでも必要なものです。今回の視察を通じて、これから東日本大震災の被災地域で本格化する「復興」のプロセスを学ぶとともに、3れんぶくの役割を共有することができました。今後の3県での連携した復興に生かしていきたいと思います。

「第1回 復興みやぎネットワーク会議開催」

みやぎ連携復興センターでは、「つなぐ事業」として、宮城県で復興のために活動している団体、また市町の支援団体をサポートしている中間支援活動をしている団体を中心に参加を呼びかけ、「復興みやぎネットワーク会議」を立ち上げました。宮城の復興に向けて、被災地や被災地で支援活動を行う団体を支えることを目的としています。

■被災地で支援活動を行う団体を支えつづけるために

7月23日に開催された「第1回復興みやぎネットワーク会議」では、各地域のNPOや企業、行政などの28団体が参加しました。各団体が持ち合わせているリソースを共有し、また、それぞれの活動領域での課題や問題点を広く情報交換しあうことで、県全体の復興支援の現状を確認することができました。

多くの団体から声が上がっていたのは、立ち上がってまもない団体が獲得しやすい少額の資金調達先や、今後の長期的な支援活動を支えるための「中越復興基金」のようなまとまった長期的につかえる資金等、資金調達に関する意見が多くありました。これから復興みやぎネットワーク会議では、産学官民が連携して、宮城におけるさまざまな復興の課題を協議し、提言していける場にしていきたいと思います。（吉田祐也）



地域資源を活かした企業人と市民の社会貢献セミナー

「地域貢献サポートファンドみんな」は、これまで7年にわたり宮城県労働者福祉協議会様(以下労福協)からの提出による冠ファンド「ふくふくファンド」として、NPOに対して資金提供をして参りました。2011年度に労福協と協議を行い、今回、「地域資源を活かした企業人と市民の社会貢献セミナー」を開催することとなりました。

■地域資源を活かした仕事づくりとは

第1部の基調講演では、(株)ファミリア代表取締役社長である島田昌幸さんより、ファミリアで取り組まれている事業紹介をしていただきながら、地元企業の役割や近未来で考えなければいけないこと、NPO等他セクターとの連携や協働についてお話いただきました。被災地で手仕事に取り組んでいる団体も立ち上がっている状況で、就労や雇用を生み出していく必要がある中、それが社会貢献活動なのか、事業なのか改めて問い直し、進む方向性を見出していくことが必要であると話されました。

■手仕事を未来へ

第2部パネルディスカッションでは、被災地で手仕事に取り組んでいる6団体に、現在までの成果や課題、今後の発展についてお話いただきました。復興グッズでのPRもいずれはなくなっていくものであり、現状の取り組みをいかに継続的に発展させていくかが課題のようです。

手仕事を事業にしていくためには、新しいソリューションの創造、クオリティ向上のための教育や投資、買い手に選択させるような掛けなども必要だとアドバイスもありました。参加団体もこれからの課題を検討するうえでの貴重な機会と、それぞれの商品について互いに紹介したり、情報交換の場にもなったようです。今回の参加者は約60名。労福協の会員である企業に所属する方の参加も多く、参加団体との交流もありました。

今回をきっかけとし、被災地を支えていくためにNPOと企業の連携について考える場を作っていきたいと考えています。

(伊藤浩子)

◎活動発表団体

石巻復興支援ネットワーク

山元町社会福祉協議会 工房地球村

三陸に仕事を!プロジェクト実行委員会

め組ジャパン おだってばりいで

WATALIS

RQ被災地女性支援センター

東日本再生インターンシップ 奨励プログラム

「若い力で復興を支援!」

7月1日(日)、仙台市市民活動サポートセンターにて、住友商事株式会社主催の東日本再生ユースチャレンジ・プログラム—インターンシッププログラム—の事前研修会および入校式が開催されました。このプログラムは、企画・運営協力を特活)市民社会創造ファンド、現地協力団体として当センターが入り、7月から来年3月までの期間で行われるものです。

■それぞれに被災地の復興を願って!

本プログラムは、ユース世代が東日本大震災被災地で活動するNPOでの長期インターン活動を通して被災地域の再生過程に取り組むことを応援し、またインターン自身が成長することを目的にしています。昨年末から住友商事、市民社会創造ファンド、当センターの3者で話し合いを始め、4月に対象者向け説明会の開催、5月の面接を経て、6月上旬に7名の学生さんが6つのNPOの活動に参加することが決まりました。面接では各人の参加動機を聞かせて頂いたのですが、それぞれにこの震災の復旧・復興に対する熱い想いが伝わってきて、最終的に7名にしほるのに頭を悩ませました。

■若い力の結集で活動を支援!

7月1日は、午前中にインターンへの事前研修、午後は参加団体の方も参加し入校式が開催されました。研修では全員で車座になり提出資料などの説明後、ペアを組んで双方を紹介し合う「他己紹介」を行いました。それぞれ趣味やどんなニックネームで呼んで欲しいかなどの発表があり、ここで一気に互いを知ることができました。昼食を挟んで午後は入校式です。住友商事担当の方からの挨拶、インターンと団体からの自己紹介の後、市民社会創造ファンド運営委員長の山岡義典さんからインターンシップを始める上でのミニレクチャー、そして最後に交流会と、短い時間ながら内容の濃い時間となりました。

早くはその翌日からさっそく活動を開始したインターンもいて、今は全員が元気に活動をしています。当センターに入ったインターン2名は本プログラムの運営が活動内容なのですが、既に11月の中間報告会に向けて準備を進めているところです。この若い7名の活躍状況は今後も追ってご紹介して参ります。どうぞご期待ください。(小川真美)

復興プロジェクトの担い手づくり 「フラスコイノベーション スクール」開講

7月5日(木)、「東北ろっけんパーク」(仙台市青葉区中央通)の3階創業スクエアを会場に、復興過程の起業を志す人々の支援を行う、第1期「フラスコイノベーションスクール」(~9月末)が開講しました。これは仙台市の東北復興創業スクエア事業(以下、スクエア)の一環で、当センターが受託し運営する事業です。開講日当日は受講者の熱気で、冷房が効かないほどの賑わいとなりました。

■多様なビジネスを担う受講生集まる!

告知期間が短く受講生が集まるかどうか心配もされていましたが、ありがたいことに定員を超える25名で開校しました。復興過程における社会的課題を解決するため多様なビジネスモデルを創出し、その熱い「志」をブラッシュアップして「夢」を実現しようとする受講者25名の姿勢は真剣そのものです。当センターのソーシャル/コミュニティビジネス(SBCB)支援事業「フラスコおおまち」としては、一人一人に寄り添い、それぞれの夢が確実に実現に向かうよう、丁寧にお話を伺いながらサポートをしていきたいと考えています。

■風見総合プロデューサーの講義で開講!

初回講義は本スクールの総合プロデューサー、当センター理事でもあり宮城大学事業構想学部教授の風見正三さんです。「アグレッシブに参加して頂き、一つでも多くの事を掴んで欲しい。震災地域で雇用を生み出すことは何より大事。まず暮らしと仕事を作る事、そしてそれを密接に関わらせること。街づくりを考える上では、これらの視点が何より大事。」と受講者の皆さんへの熱いメッセージからスタートとなりました。

■連携による化学反応を!

「フラスコおおまち」は、社会的課題に向き合う仲間が互いに技を磨き交流しながら、さまざまな化学反応を生み出すプラットフォームです。このノウハウを活かし、本スクールでは専門性の高い講師陣による座学と起業支援相談会などを通じ、年間を通じた受講者支援を行っていきます。またスクエア受託の2社(仙台印刷団地組合、仙台卸商センター)や、ほか協力組織とも連携を図り起業家支援を進めていきます。「フラスコおおまち」の情報はこちらからどうぞ。 <http://blog.canpan.info/flasco/>

(伊藤博章)

多くの人々の共感と支援に支えられて 社会イノベーター 公志園開催!

多様な社会課題の解決に取り組むリーダー(起業家)の発掘や、事業育成を目的とした「第2回社会イノベーター公志園」最終相互支援会(以下、支援会)が、7月20日(金)、仙台市中心部の河北新報社ホールを会場に開催されました。出場者と伴走者として翌日の決勝大会に進む代表発表者を選び、最終的に、16名の中から7名の決勝大会出場者の選抜を行いました。

■社会イノベーター公志園とは?

第二回目となる社会イノベーター公志園は、東北復興と日本の再生をサブテーマに据え、震災後1年となる3月17日(土)の開会式からスタートしました。その後、東京、福岡、大阪、仙台と、各地で支援会を実施し、仙台での支援会が最終回となり、翌日に宮城県気仙沼市での決勝大会でフィナーレを迎えました。出場者の方々が取り組んでいる社会課題としては、少子高齢化や介護問題、地域を巻き込んだ放課後スクール事業やフィリピンの貧困層の若者を英会話講師に育成する事業案などが発表されました。

■互いに請い・励まし合う姿に大きな拍手!

7月21日、支援会に集まった人々は、出場者16名に加え彼らの伴走者・支援者など約80余名。お昼12時の開会から19時半の壮行会終了まで、会場は出場者たちの熱気と緊張とで独特な雰囲気になっていました。

今後、出場者は社会イノベーター公志園が独自に構築するウェブプラットフォームを通じて、メンターとの対話や、自身の事業の進捗を広く一般に発信していきます。また出場者は、(註)ジャスト・ギビング・ジャパンの特設webを通じ、小口寄付を呼びかけることもできます。このようにITも活用しながら、支援と共感の輪を大きく広げ「志」を実現し、より住みやすい社会に変えていく取り組みが本事業です。「頑張り、社会イノベーター!」とエールを送りつつ見守っていききたいと思います。(伊藤博章)

(註)ジャスト・ギビング・ジャパン:JustGiving Japanは、2001年にイギリスで作られた世界最大のソーシャル寄付サイト「JustGiving」を、「JustGiving Japan」として日本でスタートさせました。楽しく満足感を得られる寄付の仕組みづくりを推進する団体です。

復興の今を知る場サポセンサロン 「地域で使える助成金 赤い羽根共同募金会編」

仙台市市民活動サポートセンターでは、活動者同士の情報交換や学びあいの場を通して復興の今を知り、社会にある資源(人材、物資、資金、ノウハウ、情報など)を被災地域で活動する方々につなげる企画、サポセンサロンを始めました。

■初回サロンは、「わかりやすい助成金説明会」

現在、被災地域の方々や仮設住宅自治会など被災者の方々が中心となり、自分たちの地域の復興やコミュニティ形成の活動が起きています。6月29日(金)のサポセンサロンは、社会福祉法人宮城県共同募金会の八木明彦さんを講師にお招きし、初めて助成金を申請する方でもわかりやすい「赤い羽根共同募金会地域ボランティア活動支援事業」の説明会を開催しました。お話いただいた内容は下記の通りです。

八木さんのお話は「使いやすくて、申請しやすい助成金」「赤い羽根共同募金とは?」「東日本大震災発災後の赤い羽根共同募金会の動き」「赤い羽根共同募金で扱う助成金について」「地域ボランティア活動支援事業の説明」という内容でした。応募様式もわかりやすく、活動に必要な多くの経費が認められ、申請から審査までの時間が短い(約1か月)という助成金ですが、こちらの受付は市町村担当(仙台市であれば仙台市社会福祉協議会)なので、具体的な記入方法は受付担当の方にご相談するのが一番スムーズとのことでした。

■個別相談+交流タイム

助成金説明会終了後は、八木さんによる個別相談会+参加者同士の交流タイムです。個別相談会に参加したのは若林区を拠点に活動する1団体さんでしたが、長時間にわたって八木さんと話されて、スッキリとした表情でお帰りになりました。

参加者同士の交流タイムでは、多くの方が宮城野区の津波被害地域を拠点に活動する団体さんという事もあり、かなり長時間にわたって話し込んでいらっしやいました。お話を伺うと、活動地域は近い地区のためお互いに顔は知っているが、長時間お話しするような時間は初めてだったとのこと。こういった機会からそれぞれの連携が生まれ、地域の力の底上げになれば幸いです。(菊地竜生)



企業との連携による、 NPOへの活動助成金報告

■ろうきん地域貢献ファンド助成プログラム

2003年から冠ファンドとして始まった「ろうきん地域貢献ファンド」は、今回で9年目を迎え、7月1日から末までの1か月間の公募期間を終えました。

応募団体は事業助成を行うAコースは7団体、備品購入助成のBコースは9団体の応募がありました。

8月17日に審査会、9月から決定団体へ助成し、それぞれ事業等を行います。

■アドレンズジャパン様からの寄付を復興チャレンジ塾へ

アドレンズ・ジャパン株式会社(東京都港区)とキャタピラー東北株式会社(宮城県仙台市)は、アドレンズ社製品のひとつ、「自分で度数調節できる非常事態用救急メガネ、『アドレンズエマージェンシー』」を、キャタピラー東北株式会社の東北各県営業所、及び同社WEBサイト(<http://tohoku.catjd.com/>)にて2012年5月28日(月)より販売を開始し、その売上1本につき500円(希望小売価格10%相当)を東日本大震災の被災地復興支援活動に寄付することを決定しました。この寄付は当センター「みんなファンド」から、復興チャレンジ塾事業の助成金として活用を予定しております。詳細は追って当センターHPでご紹介します。

(伊藤浩子)

新スタッフ自己紹介

小林 紀子(こばやしりのりこ)2012年6月～

勤務:みやぎ連携復興センター

福島県会津若松市出身です。これまで外を向いていた自分の視点が、東日本大震災を機にがらりと変わりました。前職では石巻のNPOで広報を担当し、仮設住宅に暮らすおばあちゃんたち、浜に再起をかける漁師さんたち、子どもたちに出会い、その横顔取材してきました。石巻での経験を活かし、これからも東北の復興へ向けてその一助になりたいと思っています。

鈴木 美紀(すずきみき)2012年6月～

勤務:仙台市市民活動サポートセンター

東日本大震災発災後、仙台市民は「ふるさとの復興」というミッションを背負いました。そんな中、いま個人として出来る事を求めて金融機関を辞して飛び込んできました。被災時の経験を忘れず、子供たちに明るい未来をつなげられるよう微力ながら頑張ります。

サポート・ご協力 ありがとうございます

■平成23年度会員(敬称略・順不同、2012年6月1日～7月31日)

(正会員)佐々木伸、エルネット仙台

(準会員)心の図書室

■平成24年度会員(敬称略・順不同、2012年6月1日～7月31日)

(正会員)尾市守、(特)エス・ピー仙台、(特)みちのく6次産業プラットフォーム

(準会員)心の図書室

■企業・団体協力(50音順、敬称略)

岡元タイル(事務局スペースを社会貢献価格にて)、富士ゼロックス宮城(株)(カラーコピー機を社会貢献価格にて)

ご寄附ありがとうございます

■東日本大震災救済・復興支援活動のためのご寄付(2011年3月11日～2012年7月末)

プロペラ募金への寄付総額(当センターが行う復興支援活動を応援する寄付)……………227件 23,374,413円

■はばたけファンドへの寄付総額(宮城県内NPOが行う救援・復興支援活動を応援する寄付)……………39件 10,348,180円

せんだい・みやぎNPOセンター 総会のご案内

当センターは11月をもって 設立15周年を迎えます。

開催日:2012年9月9日(日)

時間:総会 13:30～15:30(受付開始13:20)

記念講演「復興における中間支援の役割」

15:45～17:30

(社)中越防災安全推進機構理事・復興デザインセンター長
ながおか市民協働センター長 稲垣文彦さん

第2期

【フラスコイノベーションスクール】 受講生募集中!

第2期フラスコイノベーションスクールは10月～12月までの3か月間実施します。

起業家を志す方! ご応募をお待ちしています。

※詳細はブログ「フラスコ通信」でもご覧頂けます。

<http://blog.canpan.info/flasco/>

お問合せ:フラスコおおまち

イノベーションスクール担当:伊藤博章・高橋

連絡先:TEL:022-399-6091(フラスコおおまち直通電話)

e-mail:hiroaki@minmin.org

連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
〒980-0804 仙台市青葉区大町2-6-27 岡元ビル4F
TEL:022-264-1281 FAX:022-264-1209
E-mail:minmin@minmin.org HP:<http://www.minmin.org>

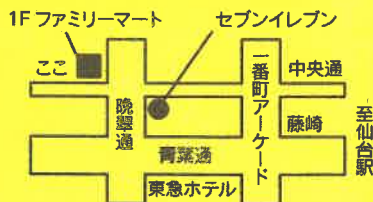
発行:(特活)せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一
紅邑晶子

編集部:小川真美

発行日:2012年9月1日

デザイン:氏家朗



岡元ビル4F 仙台駅から徒歩 20～25分

編 | 集 | 後 | 記 |

「ケアする人のケア」おとし、財団法人たんぼの家と共催で障害者や高齢者のケアをしている人のケアについて、シンポジウムを行いました。震災から間もなく1年半となります。被災者の方たちの心のケアについては、専門家の方たちが早くに取り組み活動を始めましたが、支援している人を対象にした心のケアは、ようやく始まったばかりです。支援者は夢中で支援活動をしている時間が長い人ほど、自分の心のケアの必要性に気がにくい傾向があるように思います。そういうわたしも、休みがなかなかとれずにいるのですが、この辺で、双六で言う一回休みのような心の休養が必要かなと思うところですが、とはいえ、そのための準備も必要で、それが面倒なゆえに休まないという悪循環に陥りそうです。皆さまもお気を付けください。(紅邑晶子)

2009年3月のvol.62号より携わってきた、このニュースレター「みんな」。今回が担当者として最後の号となりました。当初は、どんなテーマの原稿依頼をするか、どのような内容が書かれるか、外部のどなたにご登場いただくか、あつてないような原稿締切日(苦笑)など、何かと試行錯誤の連続でしたが、なんとか3年半という長期間続けてくることができました。これまで関わってくださった全ての皆さんに、この場を借りて御礼申し上げます。次号からの担当者は、大町事務局の「元氣印」、高尾詩乃(たかおしの)でございます。若い感性にどうぞご期待ください。(OGAWA Mammie)